

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年9月30日から2024年9月6日までです。
運用方針	株主資本の効率的な活用、株主利益の最大化等が期待される日本の成長企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 投資にあたっては、JPX日経インデックス400構成銘柄を中心に、企業の成長ポテンシャル、自己資本利益率（ROE）の水準・変化・方向性、配当利回り、配当政策等に着眼し、投資信託財産の成長を図ります。JPX日経インデックス400構成銘柄の投資比率は投資信託財産の純資産総額に対して概ね70%程度とします。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年4回、3月、6月、9月および12月の各月の7日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

JPX日経インデックス 400・コアプラス

第17期（決算日 2018年12月7日）

第18期（決算日 2019年3月7日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「JPX日経インデックス400・コアプラス」は、2019年3月7日に第18期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第17期～第18期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

【ホームページ】

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		JPX日経インデックス400 (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産額
		税金 分配	期末 騰落率	(参考指数)	期末 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
9期(2016年12月7日)	9,590	0	9.7	13,344.30	10.1	95.8	—	6,858
10期(2017年3月7日)	9,897	0	3.2	13,918.61	4.3	94.1	—	6,184
11期(2017年6月7日)	10,288	100	5.0	14,232.32	2.3	95.1	—	5,672
12期(2017年9月7日)	10,283	0	△0.0	14,161.14	△0.5	94.2	—	5,062
13期(2017年12月7日)	11,358	500	15.3	15,825.72	11.8	93.8	—	4,617
14期(2018年3月7日)	10,752	300	△2.7	15,061.52	△4.8	92.0	—	4,114
15期(2018年6月7日)	10,950	300	4.6	15,821.95	5.0	95.1	—	4,004
16期(2018年9月7日)	10,396	100	△4.1	14,893.06	△5.9	91.6	—	3,645
17期(2018年12月7日)	9,742	0	△6.3	14,336.16	△3.7	90.3	—	3,172
18期(2019年3月7日)	9,543	0	△2.0	14,229.83	△0.7	91.5	—	3,003

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) JPX日経インデックス400は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

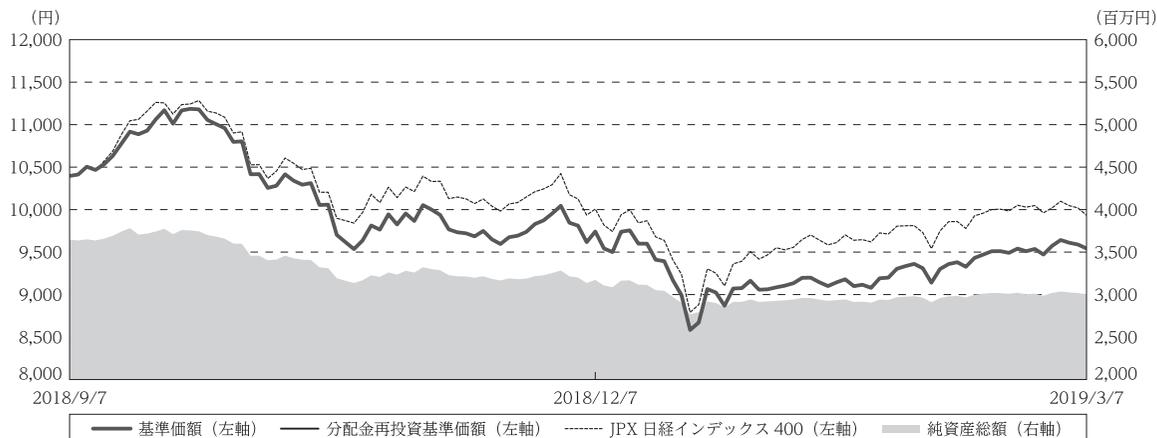
決算期	年月日	基準価額		JPX日経インデックス400 (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率	騰落率				
第17期	(期首) 2018年9月7日	円	%	ポイント	%	%	%
	9月末	10,396	—	14,893.06	—	91.6	—
	10月末	11,167	7.4	16,096.04	8.1	95.2	—
	11月末	9,813	△5.6	14,584.09	△2.1	88.9	—
	(期末) 2018年12月7日	9,954	△4.3	14,746.58	△1.0	90.2	—
第18期	(期首) 2018年12月7日	9,742	△6.3	14,336.16	△3.7	90.3	—
	12月末	9,742	—	14,336.16	—	90.3	—
	2019年1月末	9,024	△7.4	13,253.37	△7.6	88.9	—
	2月末	9,192	△5.6	13,932.65	△2.8	93.6	—
	(期末) 2019年3月7日	9,471	△2.8	14,270.65	△0.5	90.6	—
		9,543	△2.0	14,229.83	△0.7	91.5	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年9月8日～2019年3月7日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、JPX日経インデックス400です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2018年9月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、水産・農林業、その他金融業、精密機器などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ペプチドリーム、アンリツ、中外製薬などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、サービス業、情報・通信業、輸送用機器などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ツクイ、TDK、スズキなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2018年9月8日～2019年3月7日)

国内株式市場は、国内企業の業績が底堅く推移したことや景気回復を示す米国のマクロ経済統計が好感され、作成期首から2018年10月月初にかけて上昇しました。しかしその後は、米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済の悪化が意識され、投資家のリスク回避の姿勢が強まったことから、12月下旬にかけて下落しました。作成期末にかけては、米国の利上げ観測が後退し米国経済に対する先行き不透明感が和らいだことなどから、国内株式市場も持ち直す動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年9月8日～2019年3月7日)

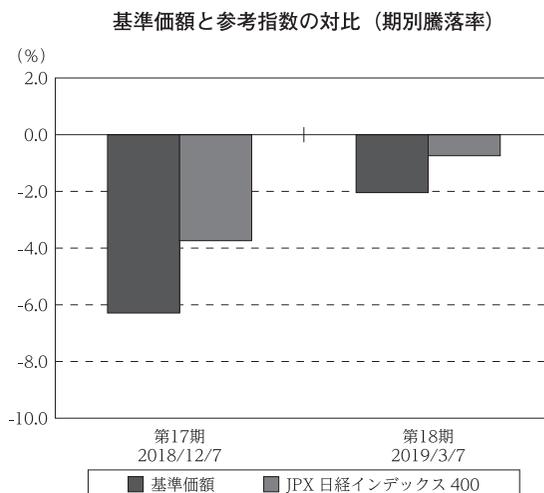
当作成期におきましては、JPX日経インデックス400構成銘柄を中心に、企業の成長ポテンシャル、自己資本利益率（ROE）の水準・変化・方向性、配当利回り、配当政策等に着眼し、投資魅力が高いと考えられた銘柄へ投資しました。

当作成期は、レジャー需要拡大による旅客数の増加などから中期的なROE向上が見込まれた西日本旅客鉄道、提携先拡大による持続的な利益成長が期待されたペプチドリームなどを新規に買い付けました。一方、当面の業績拡大が株価に概ね織り込まれたと判断したソニー、世界的な景気減速による業績への悪影響が懸念されたTDKなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年9月8日～2019年3月7日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているJPX日経インデックス400の騰落率を3.8%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、JPX日経インデックス400です。

分配金

(2018年9月8日～2019年3月7日)

当ファンドは、年4回、3月、6月、9月および12月の各月の7日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が基準価額水準、配当等収益等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当作成期につきましては、第17期、第18期ともに収益分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第17期	第18期
	2018年9月8日～ 2018年12月7日	2018年12月8日～ 2019年3月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	— —%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	1,405	1,405

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、底堅い展開が想定されます。これまで株式市場の下落要因となっていた世界的な景気減速に対する懸念については、株式市場に概ね織り込まれたと考えられます。また、株価下落に伴いバリュエーション面での割安感も強まっていることから、米中貿易摩擦などの悪材料が徐々に払拭されていくことにより、国内株式市場は戻り歩調で推移すると思われれます。

当ファンドの運用につきましては、株主資本の効率的な活用、株主利益の最大化等が期待される日本の成長企業の株式に投資を行います。投資にあたっては、JPX日経インデックス400構成銘柄を中心に、企業の成長ポテンシャル、ROEの水準・変化・方向性、配当利回り、配当政策等に着目し、投資信託財産の成長を図ります。

当面は、世界的な景気減速による企業業績の悪化懸念が残るものの、独自の競争優位性を持ち持続的なROE向上が展望できると判断する銘柄等の組入比率を高めとした運用を行う方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1万口当たりの費用明細

(2018年9月8日～2019年3月7日)

項 目	第17期～第18期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	81	0.830	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(39)	(0.402)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(39)	(0.402)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	35	0.353	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(35)	(0.353)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	117	1.189	
作成期間中の平均基準価額は、9,770円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年9月8日～2019年3月7日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		第17期～第18期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	1,245 (△ 90)	3,500,635 ()	1,362	3,816,416

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年9月8日～2019年3月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第17期～第18期
(a) 当作成期中の株式売買金額	7,317,051千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	2,903,942千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月8日～2019年3月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	第17期～第18期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,500	百万円 1,230	% 35.1	百万円 3,816	百万円 1,551	% 40.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第17期～第18期
売買委託手数料総額 (A)	11,217千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,507千円
(B) / (A)	40.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2019年3月7日現在)

国内株式

銘柄	第16期末		第18期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (2.2%)				
日本水産	—	75	59,175	
建設業 (3.2%)				
五洋建設	54.8	—	—	
大和ハウス工業	—	7.5	25,980	
協和エクシオ	30	20	61,400	
食料品 (1.6%)				
アサヒグループホールディングス	6	—	—	
キッコーマン	7	8	44,880	
化学 (13.8%)				
信越化学工業	6	10	90,730	
KHネオケム	21	—	—	
住友ベークライト	81	—	—	
資生堂	10.4	6.2	48,025	
長谷川香料	—	22	37,928	
タカラバイオ	28.6	28	76,160	
ユニ・チャーム	54	36	126,396	
医薬品 (7.5%)				
中外製薬	20	9	70,110	
エーザイ	4	—	—	
ロート製薬	10	—	—	
大塚ホールディングス	—	9	42,543	
大正製薬ホールディングス	3	—	—	
ベプチドリーム	—	17.5	94,850	
石油・石炭製品 (—%)				
出光興産	8	—	—	
ガラス・土石製品 (—%)				
日本電気硝子	10	—	—	
非鉄金属 (0.9%)				
平河ヒューテック	16.9	16.9	25,147	
機械 (3.0%)				
三浦工業	17	—	—	
ダイキン工業	5	3.5	44,222	
ダイフク	—	7	37,450	

銘柄	第16期末		第18期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
電気機器 (11.4%)				
日本電産	5	2	26,780	
富士通	—	5	37,795	
アンリツ	30	37	83,953	
ソニー	30	—	—	
TDK	8	—	—	
キーエンス	0.7	1.2	80,712	
村田製作所	5	4.7	84,976	
輸送用機器 (4.4%)				
デンソー	—	10	46,370	
スズキ	18.1	14.2	75,899	
精密機器 (2.6%)				
HOYA	—	10	71,430	
その他製品 (0.5%)				
MTG	1.1	—	—	
バンダイナムコホールディングス	15	—	—	
アシックス	—	10	14,470	
電気・ガス業 (0.8%)				
関西電力	—	14	22,974	
陸運業 (8.7%)				
東京急行電鉄	—	20	38,180	
西日本旅客鉄道	—	12	100,668	
東海旅客鉄道	—	2.2	54,945	
ヤマトホールディングス	25	15	44,235	
山九	10	—	—	
空運業 (1.1%)				
日本航空	—	7.5	30,120	
情報・通信業 (15.2%)				
新日鉄住金ソリューションズ	—	20	59,480	
T I S	—	9.1	47,684	
GMOペイメントゲートウェイ	2.5	—	—	
L I N E	5	—	—	
トレンドマイクロ	8	8	43,440	
オービックビジネスコンサルタント	—	8	35,840	

JPX日経インデックス400・コアプラス

銘柄	第16期末		第18期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
伊藤忠テクノソリューションズ	—	15	38,595	
東映アニメーション	10	7	32,165	
日本ユニシス	—	10	29,630	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	10	—	—	
S C S K	—	8	39,560	
ソフトバンクグループ	12.9	8.7	91,480	
卸売業 (7.0%)				
双日	—	155	61,690	
神戸物産	—	12	45,300	
三井物産	20	—	—	
三菱商事	26	27	84,159	
小売業 (2.8%)				
Z O Z O	9.2	—	—	
イオン	30	17	39,117	
ファーストリテイリング	0.7	0.7	37,387	
銀行業 (2.5%)				
りそなホールディングス	90	—	—	
三井住友トラスト・ホールディングス	6	8	33,712	
三井住友フィナンシャルグループ	—	9	35,019	
ふくおかフィナンシャルグループ	70	—	—	

銘柄	第16期末		第18期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
証券・商品先物取引業 (—%)				
S B I ホールディングス	20	—	—	
松井証券	70	—	—	
保険業 (2.9%)				
東京海上ホールディングス	10	15	80,430	
その他金融業 (1.9%)				
アルヒ	—	25	51,675	
不動産業 (3.7%)				
三井不動産	—	16	42,856	
カチタス	—	16	57,600	
サービス業 (2.3%)				
日本M&Aセンター	—	10	28,190	
ツクイ	60	—	—	
エムスリー	15	—	—	
博報堂D Yホールディングス	25	—	—	
リクルートホールディングス	36.7	—	—	
日本郵政	—	25	33,875	
合 計	株数・金額	1,077	869	2,747,388
	銘柄数<比率>	51	52	<91.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年3月7日現在)

項目	第18期末	
	評価額	比率
株式	千円 2,747,388	% 91.0
コール・ローン等、その他	270,824	9.0
投資信託財産総額	3,018,212	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第17期末	第18期末
	2018年12月7日現在	2019年3月7日現在
	円	円
(A) 資産	3,195,934,015	3,018,212,176
コール・ローン等	284,850,449	239,934,466
株式(評価額)	2,864,371,800	2,747,388,400
未収入金	41,857,745	26,895,310
未収配当金	4,854,021	3,994,000
(B) 負債	22,959,823	14,431,576
未払解約金	8,560,880	2,095,185
未払信託報酬	14,303,559	12,255,958
未払利息	586	194
その他未払費用	94,798	80,239
(C) 純資産総額(A-B)	3,172,974,192	3,003,780,600
元本	3,256,848,120	3,147,562,875
次期繰越損益金	△ 83,873,928	△ 143,782,275
(D) 受益権総口数	3,256,848,120口	3,147,562,875口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,742円	9,543円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第17期83,873,928円、第18期143,782,275円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第17期0.9742円、第18期0.9543円です。

(注) 当ファンドの第17期首元本額は3,506,974,773円、第17～18期中追加設定元本額は82,823,778円、第17～18期中一部解約元本額は442,235,676円です。

○損益の状況

項 目	第17期	第18期
	2018年9月8日～ 2018年12月7日	2018年12月8日～ 2019年3月7日
	円	円
(A) 配当等収益	22,109,162	4,382,941
受取配当金	22,153,298	4,423,929
受取利息	130	438
支払利息	△ 44,266	△ 41,426
(B) 有価証券売買損益	△217,928,535	△ 53,604,113
売買益	88,650,889	131,671,439
売買損	△306,579,424	△185,275,552
(C) 信託報酬等	△ 14,400,809	△ 12,339,009
(D) 当期損益金(A+B+C)	△210,220,182	△ 61,560,181
(E) 前期繰越損益金	61,754,356	△142,605,037
(F) 追加信託差損益金	64,591,898	60,382,943
(配当等相当額)	(244,942,731)	(237,982,770)
(売買損益相当額)	(△180,350,833)	(△177,599,827)
(G) 計(D+E+F)	△ 83,873,928	△143,782,275
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 83,873,928	△143,782,275
追加信託差損益金	64,591,898	60,382,943
(配当等相当額)	(244,942,731)	(237,982,770)
(売買損益相当額)	(△180,350,833)	(△177,599,827)
分配準備積立金	212,680,917	204,285,205
繰越損益金	△361,146,743	△408,450,423

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第17期	第18期
(a) 配当等収益(費用控除後)	7,708,353円	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	244,942,731円	237,982,770円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	204,972,564円	204,285,205円
分配対象収益(a+b+c+d)	457,623,648円	442,267,975円
分配対象収益(1万口当たり)	1,405円	1,405円
分配金額	0円	0円
分配金額(1万口当たり)	0円	0円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

〈当ファンドの参考指数の著作権等について〉

- ・「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。
- ・当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
- ・「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。